

記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

公益社団法人 関西経済連合会
大阪商工会議所**「第96回経営・経済動向調査」結果について**

関西経済連合会と大阪商工会議所は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は11月中旬から下旬に1,684社を対象に行い、うち538社から回答を得た(有効回答率31.9%)。

【調査結果の特徴】**1 国内景気について—プラス圏を維持しており、7期連続プラス。先行きもプラス圏を推移する見込み—**

- 2024年10～12月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が23.1%、「下降」と見る回答は13.2%。この結果、BSI値(「上昇」回答割合—「下降」回答割合、以下同じ)は9.9と、前回調査(11.0)からわずかながらプラス幅が縮小した。
- 先行き2024年1～3月期はBSI値2.3とプラスを維持し、4～6月期はBSI値10.9とプラス圏を推移する見込み。
- 規模別では、足もと(10～12月期)のBSI値は、大企業は20.9とわずかながらプラス幅が縮小している。一方で、中小企業はBSI値3.0とプラスに転じた。

2 自社業況について—足もとはプラス幅が拡大。先行きはプラス圏を推移する見込み—

- 2024年10～12月期における自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が35.2%、「下降」と見る回答は13.5%。この結果、BSI値は21.7と、前回調査(10.2)からプラス幅が拡大した。
- 個別判断では、製・商品価格の足もとのBSI値は30.1となり、前回調査(28.3)からプラス幅が拡大し、17期連続の上昇超過。先行きは、2025年1～3月期(23.6)、4～6月期(24.8)と引き続きプラス局面が続く見込み。雇用判断では足もとのBSI値は▲38.3と前回調査(▲34.6)に続き18期連続で不足超過となった。

3 新内閣に求める経済政策

- 新内閣に求める経済政策について尋ねたところ(5つまで複数回答)、「物価高対策」が42.6%と最多、「中小企業向け支援策の拡充」(41.1%)、「設備投資促進・研究開発促進政策」(36.1%)、「デジタル化の推進」(29.4%)、「個人消費の拡大策」(29.0%)が上位となった。
- 規模別では大企業が「設備投資促進・研究開発促進政策」(41.3%)で最多となり、「デジタル化の推進」(38.0%)、「物価高対策」(36.1%)、「為替レート変動への対策」(27.4%)、「個人消費の拡大策」(26.4%)が上位。中小企業が「中小企業向け支援策の拡充」(56.7%)で最多となり、「物価高対策」(46.7%)、「設備投資促進・研究開発促進政策」(32.7%)、「個人消費の拡大策」(30.6%)、「価格転嫁対策」(30.3%)が上位。
- 新内閣に期待する施策を尋ねたところ、「物価高に伴い、消費が低迷し荷動きが悪く、各企業とも在庫が増えている傾向がみられるため、景気回復に向けた施策を求める」、「企業の設備投資の促進や、新技術の活用・イノベーションの推進への支援が必要」との声があった。

第96回経営・経済動向調査

＜目次＞ 公益社団法人 関西経済連合会 大阪商工会議所

1. 国内景気	1
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	5
4. 新内閣に求める経済政策	7
5. 新内閣に求める経済政策に関する企業の声	10
参考 (BSI値の推移)	12
参考 (国内景気判断と自社業況判断の推移)	13

＜概要＞

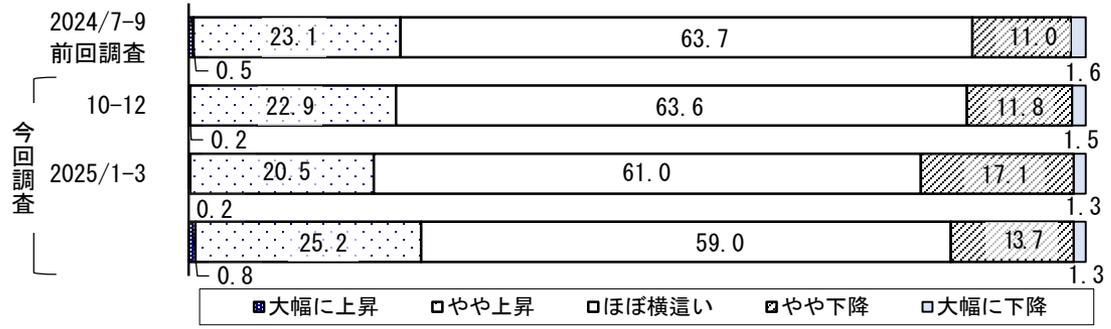
- ▶調査対象：関西経済連合会・大阪商工会議所の会員企業 1684社
- ▶調査時期：2024年11月13日～11月28日
- ▶調査方法：メールで調査への協力を依頼。ウェブフォームで回答を受付。
- ▶回答状況：538社（有効回答率31.9%）（大企業：208社、中小企業：330社）
企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
（製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下）
- ▶規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大企業	中小企業	計		大企業	中小企業	計
食料品	3	8	11	卸売業	29	70	99
繊維・繊維製品	7	4	11	小売業	6	16	22
パルプ・紙製品	3	6	9	建設業・各種設備工事	21	39	60
化学	15	7	22	不動産業	6	17	23
鉄鋼	3	5	8	運輸・郵便業	10	19	29
非鉄金属・金属製品	4	12	16	金融・保険業	14	4	18
一般機械器具	2	9	11	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1
電気機械器具	12	5	17	サービス業	42	70	112
輸送用機械器具	9	5	14				
精密機械器具	2	2	4				
印刷	0	6	6				
その他製造	19	26	45				
計	79	95	174	計	129	235	364

※グラフの数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

1. 国内景気

— プラス圏を維持しており、7期連続プラス。先行きもプラス圏を推移する見込み —



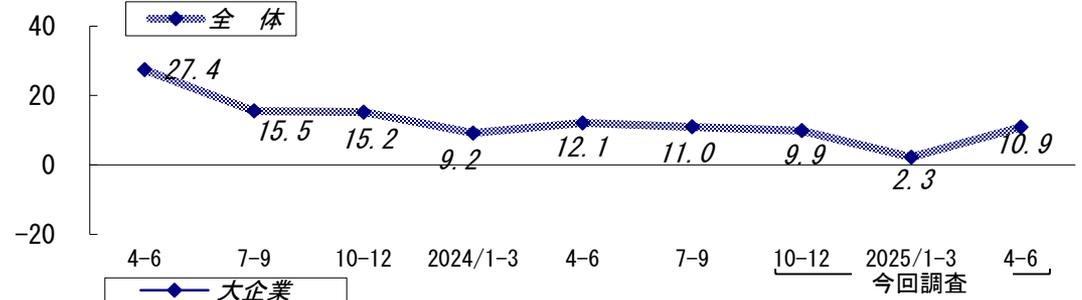
<足もと>

2024年10～12月期における国内景気は、「上昇」と見る回答が23.1%、「下降」と見る回答は13.2%。

この結果、**BSI値**（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は**9.9**と、**前回調査（11.0）からわずかながらプラス幅が縮小した。**

<先行き>

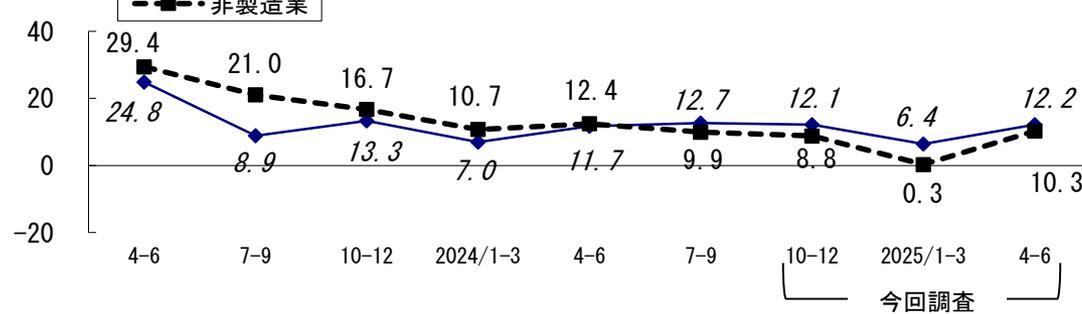
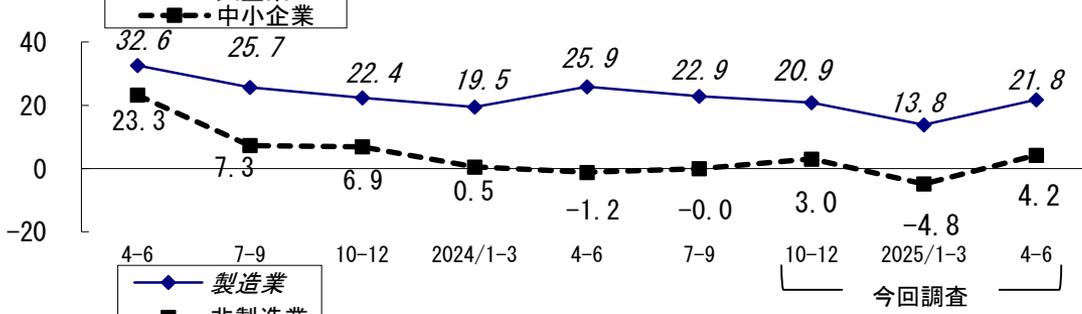
先行き2025年1～3月期はBSI値2.3とプラスを維持し、4～6月期はBSI値10.9とプラス圏を推移する見込み。



<規模別>

足もと（10～12月期）のBSI値は、**大企業は20.9とわずかながらプラス幅が縮小している。**一方で、**中小企業はBSI値3.0とプラスに転じた。**

先行きのBSI値は、大企業はプラス圏を推移し、中小企業はマイナスに転じる見込み。



<業種別>

足もとのBSI値は、製造業が12.1、非製造業は8.8といずれもプラスを維持している。

先行きのBSI値は、製造業・非製造業ともにプラス圏を推移する見込み。

■上昇

※【】内の数値は資本金区分・業種分類

- ・春闘の高い賃上げ率や最低賃金の引き上げなど、個人消費を取り巻く環境が良好であるほか、人手不足などを背景に企業の設備投資が積極的に実施されることが予想される。【3億円超/(製造業)電気機械器具】
- ・人的資本経営の観点等による賞与増(ボーナス増)の傾向にある。クリスマスや年末商戦等により景気はやや上昇する。【3億円超/小売業】
- ・コロナ禍から落ち着き、インバウンド事業が順調に推移している模様で、製造業全体の受注が少しずつ増加しているように感じる。【3億円超/(製造業)その他製造業】
- ・8月期は南海トラフ発生への懸念および新幹線の1週間近い台風等による計画運休等の大きな出控えがあり、売上が落ち込んだが、10月に入り暑さが収まり出控えが解消された。売上についても上昇傾向。【5千万円以下/小売業】

■横ばい

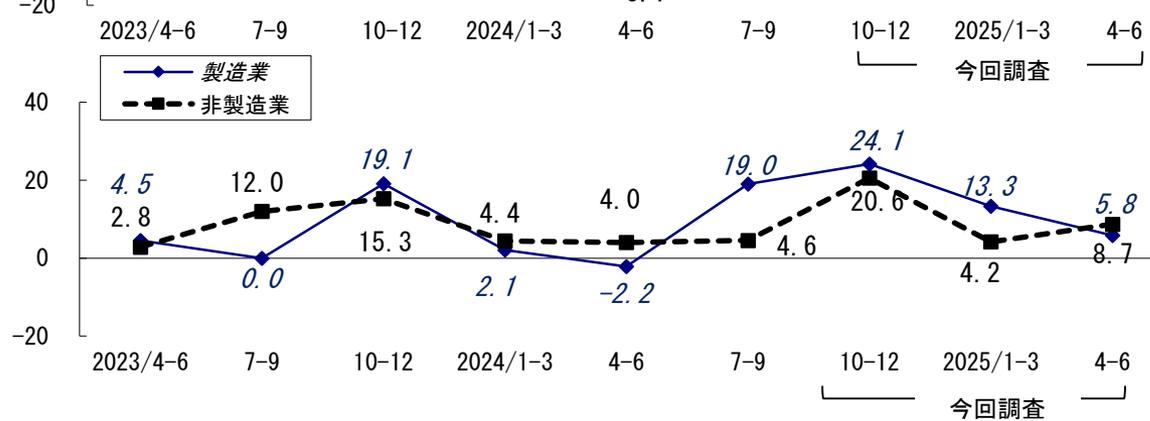
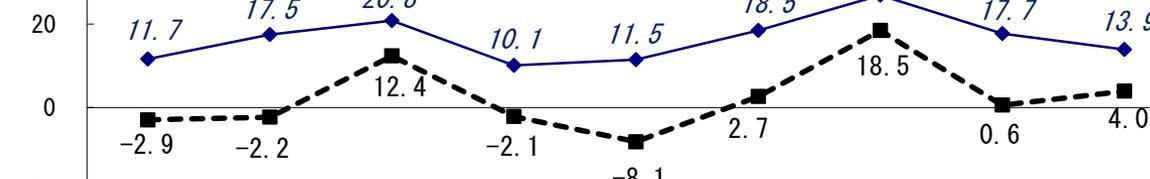
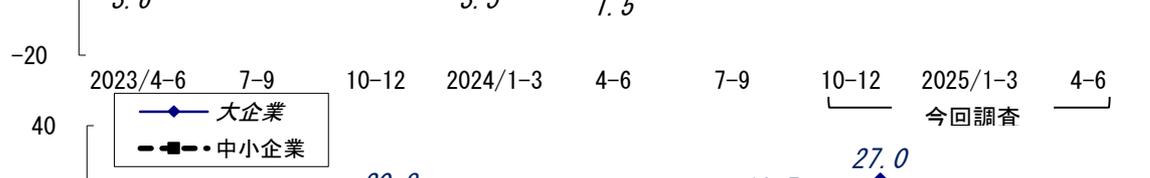
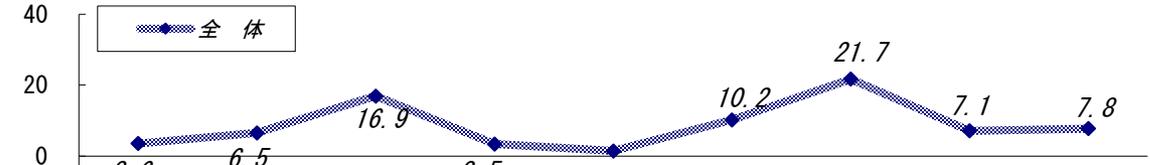
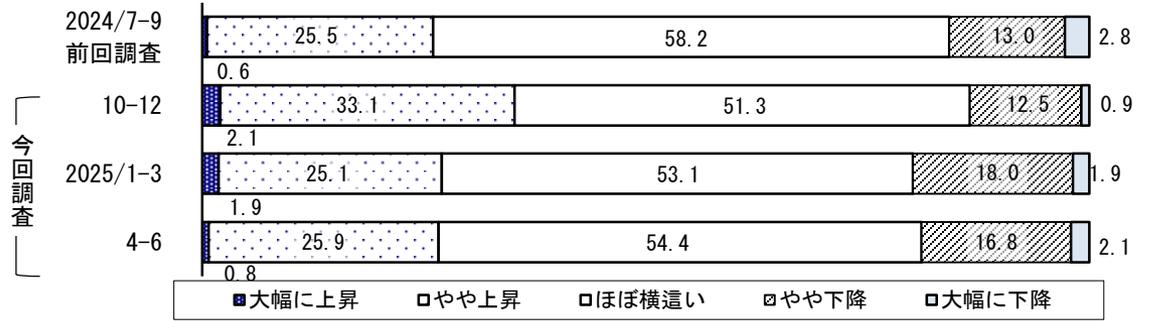
- ・景気は緩やかな回復基調にあると考えるが、為替や米国の政治情勢等の不安要素があるため、ほぼ横ばいと見通している。【3億円超/金融・保険業】
- ・小売店における景気状況は引き続き厳しさが見込まれるが、納品関係は底堅さが見込まれるので、例年通りの状況を見込んでいる。【5千万超1億円以下/(製造業)その他製造業】
- ・鉄道利用者に回復の動きが見られるものの、物価高に伴う個人消費の鈍さもあり、国内景気が上昇している実感はない。【3億円超/運輸・郵便業】
- ・8月以降の円高により一旦は自動車はじめとした輸出企業へのメリットは減少したものの、足元の円安は概ねプラスに作用する。一方で、円安によるインフレによる実質可処分所得の減少は懸念されているものの、そのインフレは緩和されてきている。【3億円超/製造業)一般機械器具】

■下降

- ・中国経済が極めて低調であり、今後、米中対立で追加の関税による仕入れ値の値上げやエネルギー価格の高騰が予想される。【5千万超1億円以下/(製造業)印刷】
- ・直近の自社製品の需要減や他社動向を見てもコロナ禍からの回復や反動はピークアウトしたように感じる。【3億円超/(製造業)化学】

2. 自社業況 総合判断

— 足もとはプラス幅が拡大。先行きはプラス圏を推移する見込み —



<足もと>

2024年10～12月期における自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が35.2%、「下降」と見る回答は13.5%。

この結果、**BSI値は21.7と、前回調査(10.2)からプラス幅が拡大した。**

<先行き>

先行き2025年1～3月期はBSI値7.1、4～6月期はBSI値7.8とプラス圏を推移する見込み。

<規模別>

足もとの値は、**大企業が27.0、中小企業は18.5といずれもプラス幅が拡大した。**

先行きは、大企業・中小企業ともにプラス圏を推移する見込み。

<業種別>

足もとは、製造業が24.1とプラス幅が拡大し、非製造業は20.6と9期連続のプラスとなった。

先行きは、製造業・非製造業ともにプラス圏を推移する見込み。

自社業況の総合判断(10-12月期)企業の声

■上昇

※【】内の数値は資本金区分・業種分類

- ・ 10月以降、インバウンド客の増加、8月期の出控えの解消等により総合的に上昇する。【5千万円以下/小売業】
- ・ ホテル業界のシーズンリティとして、7~9月期と比較して10~12月期は上昇傾向が見込まれる。【5千万超1億円以下/（サービス業）旅館・その他宿泊所】
- ・ 2024年10~12月期においては、自動車セグメントの海外向け受注案件を中心に売上、利益ともに7~9月期と比較すると大幅に業況は上昇すると見込んでいる。【3億円超/（製造業）電気機械器具】
- ・ 堅調な設備投資による資金需要や金利上昇による資金収益の改善が見込める。【3億円超/金融・保険業】
- ・ 半導体不足を起点として電気部品の需給バランスが崩れ、在庫過多の状況であったが、足元、調整が進み新たな受注が増加してきている。【5千万超1億円以下/（卸売業）その他卸】
- ・ 建設需要について省エネ法の関連で駆け込みが見込まれる。【5千万円以下/建設・各種設備工事業】
- ・ 原材料の高騰、人件費の上昇などの価格転嫁がようやく収まり、各企業が広告宣伝費へ投下するようになり、それに連動して当社の広告収入も増加傾向にある。【3億円超/情報通信業】

■横ばい

- ・ 市況環境は低位横ばいで、上期から取り組んでいる施策の効果や各種コストアップ(物流の2024年問題や賃上げ)分の転嫁も期待できるため、利益率は改善するとみている。【3億円超/（製造業）鉄鋼】
- ・ 自動車生産における中国メーカーの台頭、日本の自動車メーカーのグローバルプレゼンスの低下から自動車生産の影響は該期のみならず当面の間、影響を受ける。さらには、認証不正問題から自動車の国内生産は制限基調であり、慎重な生産姿勢である。【5千万円以下/（製造業）その他製造業】
- ・ 電子部品業界等、主力の販売先について、ほぼ横ばいとなっている。【3億円超/（卸売業）その他卸】

■下降

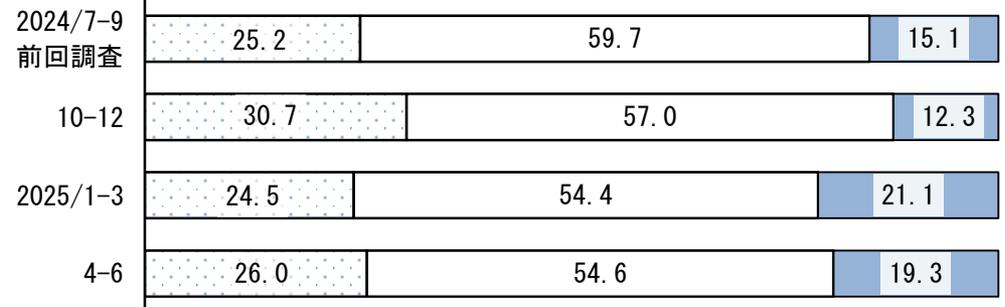
- ・ 先端製品の設備投資のプラス面と、中国景気の悪化のマイナスが混在する。【5千万円以下/（製造業）その他製造業】
- ・ 人件費、原燃料の値上げに自社製品の値上げが追い付かない。【5千万超1億円以下/（製造業）パルプ・紙】

3. 自社業況 個別判断

－ 雇用判断は不足超過が続く。製・商品価格は引き続きプラス局面が続く見込み －

生産・売上高

□増加 □ほぼ不変 □減少



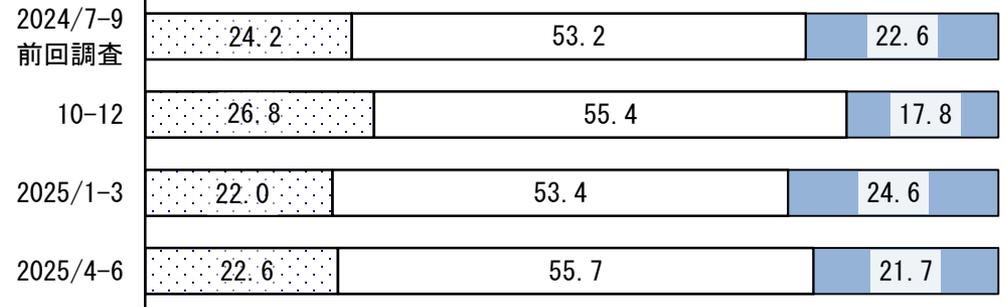
<生産・売上高>

足もと（10～12月期）のBSI値は18.4となり、前回調査（10.1）から改善した。

先行きは2025年1～3月期（3.3）、4～6月期（6.7）とプラス局面が続く見込み。

経常利益

□増加 □ほぼ不変 □減少



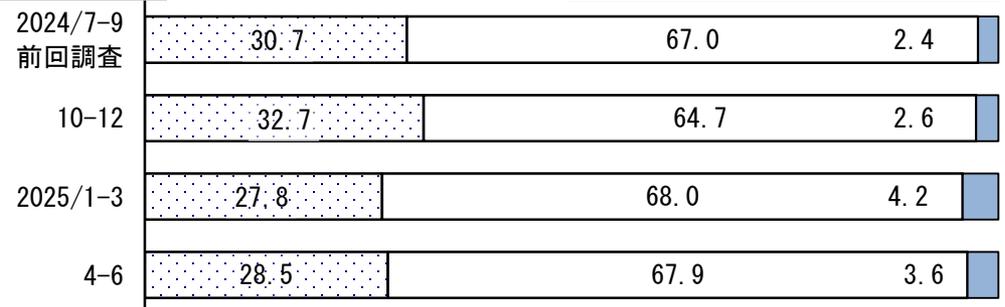
<経常利益>

足もとのBSI値は9.1と、前回調査（1.7）からプラス幅が拡大。

先行きは、2025年1～3月期（▲2.7）はマイナスに転じ、4～6月期（1.0）はプラスに転じる見込み。

製・商品の価格

□上昇 □ほぼ不変 □下降

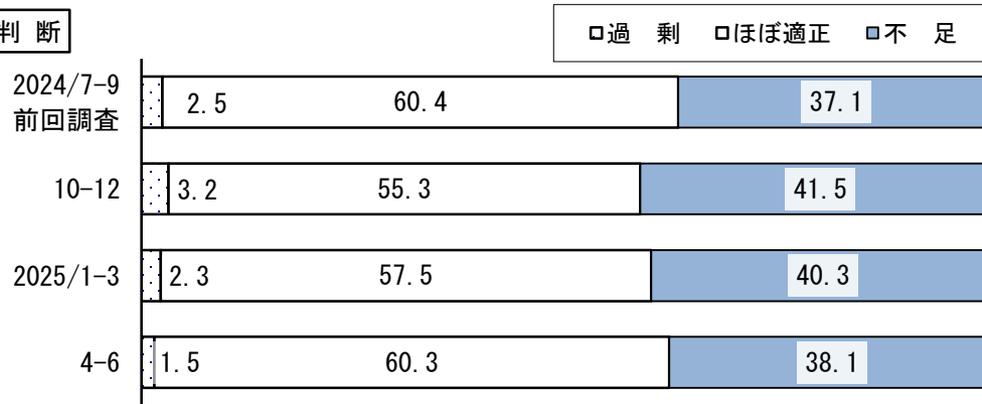


<製・商品の価格>

足もとのBSI値は30.1となり、前回調査（28.3）からプラス幅が拡大、**17期連続の上昇超過**。

先行きは、2025年1～3月期（23.6）、4～6月期（24.8）と引き続きプラス局面が続く見込み。

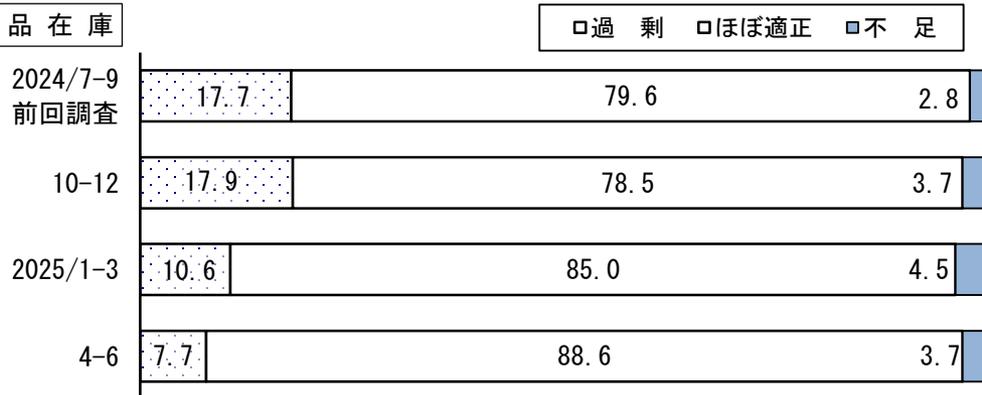
雇用判断



＜雇用判断＞

足もと（10～12月期）のBSI値は▲38.3と前回調査（▲34.6）に続き18期連続で不足超過となった。先行きは2025年1～3月期（▲38.0）、4～6月期（▲36.6）と不足超過が続く見込み。

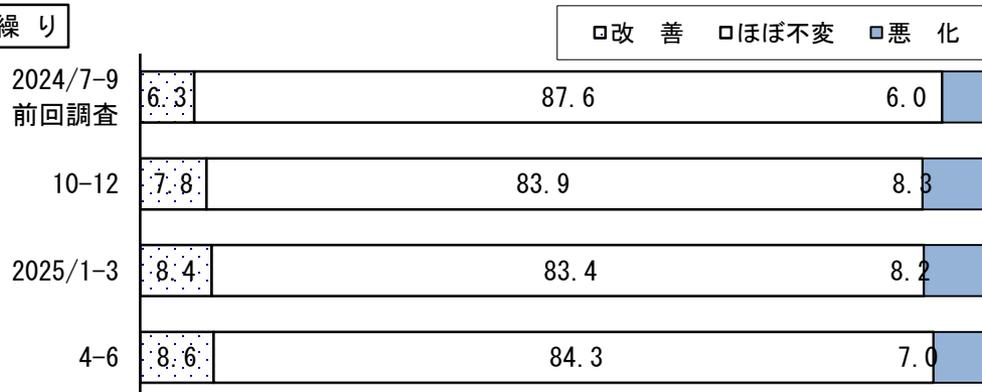
製・商品在庫



＜製・商品在庫＞

足もとのBSI値は14.2と過剰超過局面が続く。先行きについては、2025年1～3月期は6.1、4～6月期は4.1と過剰感は改善に向かう見込み。

資金繰り



＜資金繰り＞

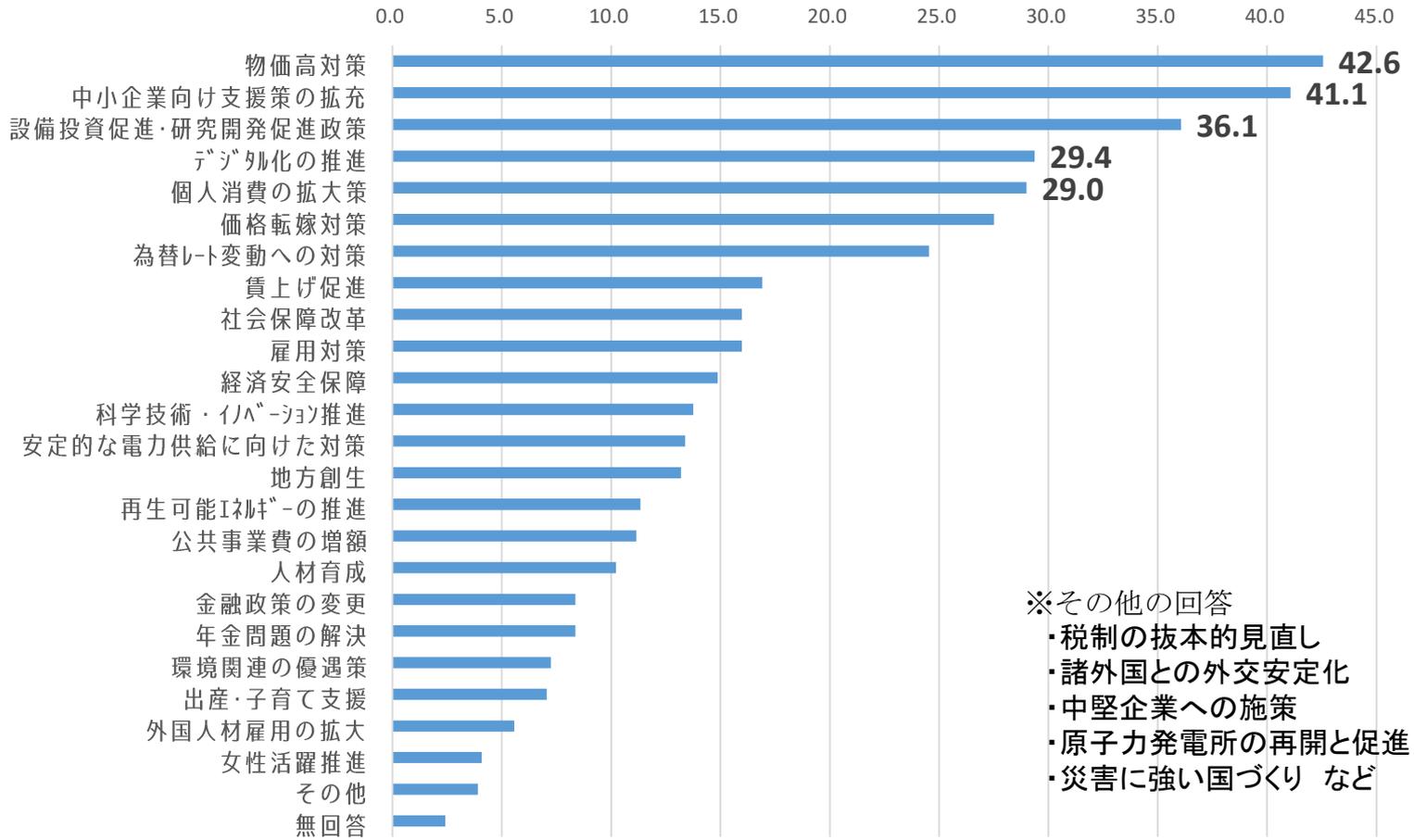
足もとのBSI値は▲0.6となり、前回調査（0.3）からマイナスに転じた。先行き2025年1～3月期（0.2）、4～6月期（1.6）とプラス圏を推移する見込み。

4. 新内閣に求める経済政策

(1) 全体集計

※5つまで複数回答

	総計	物価高対策	中小企業向け支援策の拡充	設備投資促進・研究開発促進政策	デジタル化の推進	個人消費の拡大策	価格転嫁対策	為替レート変動への対策	賃上げ促進	社会保障改革	雇用対策	経済安全保障	科学技術イノベーション推進	安定的な電力供給に向けた対策	地方創生	再生可能エネルギーの推進	公共事業費の増額	人材育成	金融政策の変更	年金問題の解決	環境関連の優遇策	出産・子育て支援	外国人材雇用の拡大	女性活躍推進	その他	無回答
件数	538	229	221	194	158	156	148	132	91	86	86	80	74	72	71	61	60	55	45	45	39	38	30	22	21	13
構成比	100.0	42.6	41.1	36.1	29.4	29.0	27.5	24.5	16.9	16.0	16.0	14.9	13.8	13.4	13.2	11.3	11.2	10.2	8.4	8.4	7.2	7.1	5.6	4.1	3.9	2.4

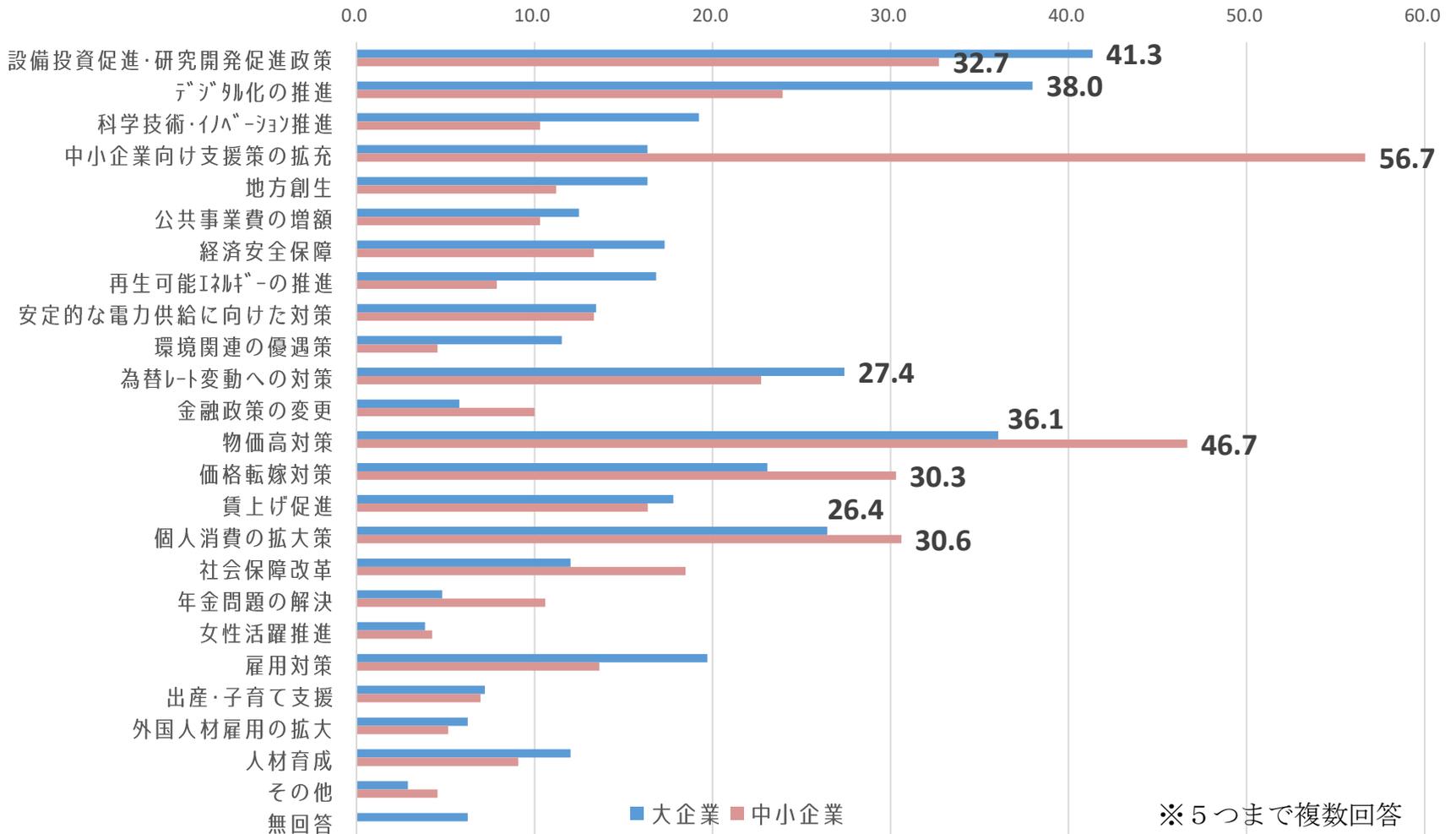


※その他の回答
 ・税制の抜本的見直し
 ・諸外国との外交安定化
 ・中堅企業への施策
 ・原子力発電所の再開と促進
 ・災害に強い国づくり など

(2) 規模別

●新内閣に求める経済政策について、規模別では大企業が「設備投資促進・研究開発促進政策」(41.3%)で最多となり、「デジタル化の推進」(38.0%)、「物価高対策」(36.1%)、「為替レート変動への対策」(27.4%)、「個人消費の拡大策」(26.4%)が上位。

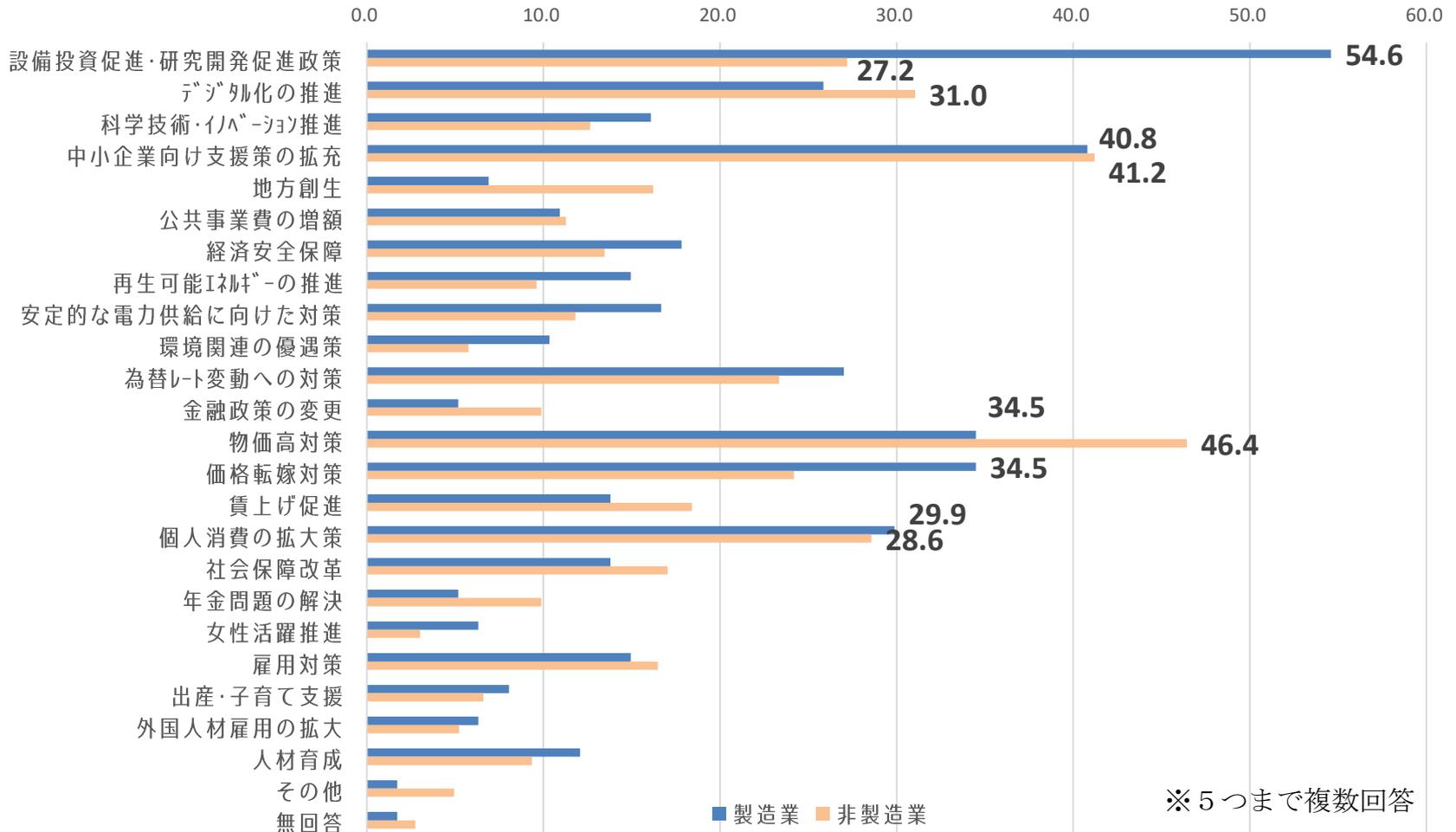
中小企業が「中小企業向け支援策の拡充」(56.7%)で最多となり、「物価高対策」(46.7%)、「設備投資促進・研究開発促進政策」(32.7%)、「個人消費の拡大策」(30.6%)、「価格転嫁対策」(30.3%)が上位。



※5つまで複数回答

(3) 業種別

- 規模別では製造業が「設備投資促進・研究開発促進政策」(54.6%)で最多、「中小企業向け支援策の拡充」(40.8%)、「物価高対策」と「価格転嫁対策」(34.5%)、「個人消費の拡大策」(29.9%)が上位。
- 非製造業が「物価高対策」(46.4%)で最多、「中小企業向け支援策の拡充」(41.2%)、「デジタル化の推進」(31.0%)、「個人消費の拡大策」(28.6%)、「設備投資促進・研究開発促進政策」(27.2%)が上位。



5. 新内閣に求める経済政策に関する企業の声

※【】内の数値は資本金区分・業種分類

●物価高対策

- ・物価高に伴い、消費が低迷し荷動きが悪い。各企業とも在庫が増えている傾向がみられる。景気回復のための施策を期待する。【3億超/運輸・郵便業】
- ・物価上昇率に対して、賃上げ促進が追い付いていないように感じる。節約志向の高まりで個人消費の停滞が懸念される。【5千万超1億円以下/建設・各種設備工事業】

●中小企業向け支援策の拡充

- ・中堅企業の賃上げに対する税制優遇や雇用対策としての外国人材雇用拡大、安定かつ低費な電力供給対策を希望する。【3億超/(製造業)非鉄金属・金属製品】
- ・中小企業にもっと助成金を出すなど支援して欲しい。コロナ融資の支払いが始まり大変苦しい状況。全ての企業が完全復活はできていないと思う。【5千万円以下/広告業】

●設備投資促進・研究開発促進政策（税制・補助金など）

- ・企業の設備投資の促進や、新技術の活用・イノベーションの推進により生産性の向上を図ることが、人手不足への対応や、実質賃金の向上につながり、国内における各種経済面での課題対応に有効と考える。【5千万超1億円以下/運輸・郵便業】
- ・工作機械の設備投資を後押しして、工作機械市場を盛り上げて欲しい。【5千万円以下/(製造業)鉄鋼】

●デジタル化の推進（DX、IT投資など）

- ・遅れている省力化・無人化を進めていくうえでDXやAIなどは進めていく必要があり、政府が後押しをして欲しい。その為の人材育成や人材流動化が可能な仕組み作りに期待する。【3億円超/(製造業)化学】
- ・企業のデジタル化に合わせて、取引先・顧客のデジタル化を推進させる一部助成金での支援が広く拡充されることを希望する。【5千万超1億円以下/その他サービス業】

5. 新内閣に求める経済政策に関する企業の声

※【】内の数値は資本金区分・業種分類

●個人消費の拡大策

- ・ 経済の活性化をより推進して消費マインドを上げる政策を期待する。政府と民間が双方力を合わせて、お金が世の中を満遍なく回る仕組みを作るなど、実行力のある施策を望む。【5千万円以下/旅館・その他宿泊所】
- ・ 個人消費の拡大により、国内宿泊需要の増加を期待する。さらに、コストを抑制し、従業員の待遇や満足度を高める経営を行いたい。【5千万超1億円以下/旅館・その他宿泊所】
- ・ 個人消費の拡大について期待したい。個人消費が伸びないと製品の需要拡大につながらない。【3億超/（製造業）化学】

●価格転嫁対策

- ・ 下請け企業が価格転嫁しやすい環境作りを今後も継続してほしい。【1億超3億円以下/（製造業）一般機械器具】
- ・ 賃上げ自体は賛成の立場であるが、中小零細にとってその原資がどこなのか、と考えた政策・改革が必要。得意先への値上げ交渉はもちろんであるが、水道ガス光熱・通信、賃上げによる会社の社保負担増、根本的に薄利に至る要素が強い。企業の自助努力にかけ合わせた優遇は不可避。【5千万円以下/（製造業）非鉄金属・金属製品】

●その他

- ・ 金融政策、為替政策の見直しによる円安の改善と安定化をもとに経済政策を推進する必要があると認識している。【1億超3億円以下/建設・各種設備工事業】
- ・ 職業選択の自由が前提なのは当然ではあるが、中小企業による雇用拡大を後押しする施策が望まれる。【5千万円以下/その他サービス業】
- ・ 再生可能エネルギーの利活用に関して積極的な財政出動を望みたい【5千万超1億円以下/(製造業)一般機械器具】

【参考—BSI値の推移】

回数・時期	国内景気					自社業況					
	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	
	全体	大企業	中小企業			全体	大企業	中小企業			
1	2001年3月	▲ 56.4	▲ 57.6	▲ 55.3	▲ 33.1	▲ 9.8	▲ 21.6	▲ 7.6	▲ 34.7	▲ 17.7	▲ 0.9
2	2001年6月	▲ 44.2	▲ 42.2	▲ 46.2	▲ 23.5	6.7	▲ 31.7	▲ 26.8	▲ 36.4	▲ 6.8	9.5
3	2001年9月	▲ 78.6	▲ 81.8	▲ 75.3	▲ 58.1	▲ 37.7	▲ 44.8	▲ 38.6	▲ 51.1	▲ 27.9	▲ 21.7
4	2001年12月	▲ 69.8	▲ 72.8	▲ 67.0	▲ 59.3	▲ 26.8	▲ 38.4	▲ 40.7	▲ 36.4	▲ 30.9	▲ 17.4
5	2002年3月	▲ 66.1	▲ 63.9	▲ 68.0	▲ 33.7	▲ 11.5	▲ 37.6	▲ 32.6	▲ 42.0	▲ 20.1	▲ 3.2
6	2002年6月	▲ 7.0	4.5	▲ 17.8	6.4	31.0	▲ 19.9	▲ 12.9	▲ 26.3	▲ 2.5	15.6
7	2002年9月	▲ 19.0	▲ 10.3	▲ 27.9	▲ 4.4	2.0	▲ 15.8	▲ 4.9	▲ 26.8	▲ 5.5	▲ 3.1
8	2002年12月	▲ 39.0	▲ 40.5	▲ 37.5	▲ 40.5	16.1	▲ 7.9	▲ 6.0	▲ 9.8	▲ 18.8	▲ 10.8
9	2003年3月	▲ 40.3	▲ 40.2	▲ 40.3	▲ 26.7	▲ 12.8	▲ 16.9	0.0	▲ 32.3	▲ 19.1	▲ 7.2
10	2003年6月	▲ 36.0	▲ 33.2	▲ 38.2	▲ 26.1	▲ 5.0	▲ 25.1	▲ 23.9	▲ 26.1	▲ 10.9	4.3
11	2003年9月	6.1	17.3	▲ 3.9	20.8	16.8	▲ 5.2	6.3	▲ 15.5	13.2	7.8
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲ 4.4	8.1	13.0
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲ 1.1	18.3	22.3
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲ 9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6
17	2005年3月	▲ 10.0	▲ 5.7	▲ 13.4	5.5	15.7	▲ 3.0	10.0	▲ 13.6	3.2	16.5
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲ 1.1	3.4	▲ 5.8	11.0	19.9
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲ 1.6	18.8	16.8
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲ 1.6	20.0	25.1
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲ 6.1	22.7	14.4
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲ 0.2	2.7	▲ 2.0	15.5	24.7
27	2007年9月	3.6	15.3	▲ 3.4	13.5	10.2	▲ 1.2	5.7	▲ 5.4	11.6	12.1
28	2007年12月	▲ 15.9	▲ 9.5	▲ 19.7	▲ 22.1	▲ 10.1	3.7	4.5	3.3	▲ 2.0	▲ 0.2
29	2008年3月	▲ 43.9	▲ 39.2	▲ 46.6	▲ 35.1	▲ 18.8	▲ 15.6	▲ 1.4	▲ 24.1	▲ 12.9	▲ 2.6
30	2008年6月	▲ 48.6	▲ 49.3	▲ 48.2	▲ 44.6	▲ 32.4	▲ 22.6	▲ 20.7	▲ 23.6	▲ 17.5	▲ 6.9
31	2008年9月	▲ 66.2	▲ 64.1	▲ 67.6	▲ 55.8	▲ 42.2	▲ 27.9	▲ 21.1	▲ 32.2	▲ 17.7	▲ 17.4
32	2008年12月	▲ 83.1	▲ 87.8	▲ 80.1	▲ 78.4	▲ 56.9	▲ 41.7	▲ 45.0	▲ 39.7	▲ 42.4	▲ 33.4
33	2009年3月	▲ 87.9	▲ 90.7	▲ 86.1	▲ 65.3	▲ 39.2	▲ 63.9	▲ 63.8	▲ 63.9	▲ 52.6	▲ 36.2
34	2009年6月	▲ 42.2	▲ 24.1	▲ 52.5	▲ 19.6	8.5	▲ 46.5	▲ 39.1	▲ 50.7	▲ 23.0	▲ 1.3
35	2009年9月	▲ 16.6	2.0	▲ 27.6	▲ 5.0	1.7	▲ 24.4	▲ 10.1	▲ 32.9	▲ 11.1	▲ 10.2
36	2009年12月	▲ 16.8	▲ 7.1	▲ 23.1	▲ 23.6	▲ 5.4	▲ 14.2	1.0	▲ 23.8	▲ 23.6	▲ 16.8
37	2010年3月	▲ 9.9	4.7	▲ 18.8	▲ 1.4	8.6	▲ 19.3	▲ 4.3	▲ 28.4	▲ 12.2	0.2
38	2010年6月	4.5	23.4	▲ 7.7	5.3	18.7	▲ 6.5	8.3	▲ 16.2	▲ 0.2	12.8
39	2010年9月	▲ 17.1	▲ 3.8	▲ 25.9	▲ 20.2	▲ 17.0	▲ 10.6	▲ 0.5	▲ 17.2	▲ 6.3	▲ 10.0
40	2010年12月	▲ 18.5	▲ 12.5	▲ 22.3	▲ 15.9	3.7	▲ 9.9	▲ 3.5	▲ 13.8	▲ 14.4	▲ 0.2
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲ 1.6	3.4	▲ 4.8	1.4	5.0
42	2011年6月	▲ 57.1	▲ 58.1	▲ 56.5	▲ 13.0	17.0	▲ 24.4	▲ 26.3	▲ 23.4	▲ 9.2	10.7
43	2011年9月	▲ 9.5	9.7	▲ 23.4	2.0	5.7	▲ 8.0	9.2	▲ 20.4	8.0	2.1
44	2011年12月	▲ 26.4	▲ 22.2	▲ 29.8	▲ 17.2	0.0	▲ 9.4	▲ 3.8	▲ 13.7	▲ 10.4	2.1
45	2012年3月	▲ 8.5	▲ 0.9	▲ 14.7	14.3	17.2	▲ 12.2	▲ 7.3	▲ 16.1	1.0	10.1
46	2012年6月	▲ 4.9	6.3	▲ 14.6	▲ 4.7	17.4	▲ 8.1	▲ 2.9	▲ 12.5	5.2	19.0

47	2012年9月	▲ 9.9	▲ 0.5	▲ 17.6	3.2	2.8	▲ 5.5	3.3	▲ 12.5	11.7	1.1
48	2012年12月	▲ 40.5	▲ 44.0	▲ 37.6	▲ 20.0	▲ 3.0	▲ 8.4	▲ 7.6	▲ 9.0	▲ 12.3	▲ 4.6
49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲ 1.7	9.8	▲ 11.6	7.9	24.5
50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9
51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲ 5.5	22.9	16.3
52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲ 5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲ 4.9
53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲ 31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲ 18.8	16.6
54	2014年6月	▲ 27.6	▲ 31.6	▲ 23.8	33.4	37.6	▲ 18.4	▲ 19.5	▲ 17.4	14.8	23.6
55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲ 7.7	17.8	15.1
56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0
57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲ 2.8	4.2	16.7
58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲ 2.4	2.3	▲ 6.5	16.0	22.3
59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	▲ 4.3	17.0	13.0
60	2015年12月	4.9	7.0	3.1	0.0	10.0	7.5	10.2	5.2	7.3	▲ 0.7
61	2016年3月	▲ 28.1	▲ 23.9	▲ 31.9	▲ 7.8	2.1	▲ 2.8	1.0	▲ 6.2	4.3	8.4
62	2016年6月	▲ 18.6	▲ 12.8	▲ 23.7	▲ 6.1	5.2	▲ 10.9	▲ 14.9	▲ 7.5	4.5	15.1
63	2016年9月	▲ 13.6	▲ 6.9	▲ 19.3	2.0	1.6	▲ 3.8	5.5	▲ 11.4	7.0	5.4
64	2016年12月	4.8	6.7	3.0	1.0	3.6	6.3	10.4	2.5	5.1	▲ 1.3
65	2017年3月	8.6	18.4	0.0	13.8	15.4	3.8	16.6	▲ 7.1	6.5	15.5
66	2017年6月	14.0	23.9	5.2	15.5	22.1	5.0	5.9	4.2	12.1	19.7
67	2017年9月	18.1	24.5	12.8	22.0	16.3	8.9	18.4	0.9	20.7	13.5
68	2017年12月	40.7	42.0	39.5	25.7	21.3	22.3	26.5	18.5	18.1	5.3
69	2018年3月	19.5	23.8	15.4	21.6	21.1	12.2	24.3	0.5	7.0	13.1
70	2018年6月	18.5	20.4	16.7	23.2	22.6	2.3	▲ 2.7	6.7	18.7	21.9
71	2018年9月	12.3	13.6	11.3	18.0	12.9	5.9	5.9	5.9	17.3	11.4
72	2018年12月	16.2	15.9	16.5	1.9	12.1	13.3	11.7	14.9	9.9	2.7
73	2019年3月	▲ 5.5	▲ 0.6	▲ 10.0	3.9	11.5	2.2	6.4	▲ 1.6	▲ 3.4	9.0
74	2019年6月	▲ 20.7	▲ 16.2	▲ 24.9	▲ 10.7	▲ 25.2	▲ 8.8	▲ 13.0	▲ 5.0	7.7	▲ 0.5
75	2019年9月	▲ 15.4	▲ 12.4	▲ 18.4	▲ 33.4	▲ 15.6	3.0	3.3	2.7	▲ 1.9	3.0
76	2019年12月	▲ 27.9	▲ 27.5	▲ 28.4	▲ 8.3	▲ 3.3	▲ 8.9	▲ 4.2	▲ 12.9	2.8	▲ 5.3
77	2020年3月	▲ 54.0	▲ 56.9	▲ 51.5	▲ 32.4	1.1	▲ 24.1	▲ 23.0	▲ 25.0	▲ 21.8	▲ 2.8
78	2020年6月	▲ 91.0	▲ 91.5	▲ 90.5	▲ 39.5	▲ 15.4	▲ 77.8	▲ 78.4	▲ 77.3	▲ 37.5	▲ 19.2
79	2020年9月	▲ 29.1	▲ 3.8	▲ 52.0	▲ 20.4	▲ 17.4	▲ 17.6	6.1	▲ 38.6	▲ 12.2	▲ 13.5
80	2020年12月	▲ 3.3	6.7	▲ 11.9	▲ 16.3	12.0	5.7	13.5	▲ 1.0	▲ 9.8	▲ 5.8
81	2021年3月	▲ 29.5	▲ 21.3	▲ 36.5	13.9	22.8	▲ 15.0	▲ 2.5	▲ 25.7	▲ 4.6	4.3
82	2021年6月	▲ 28.6	▲ 22.9	▲ 33.3	0.8	20.4	▲ 15.8	▲ 13.6	▲ 17.6	▲ 0.8	9.5
83	2021年9月	▲ 14.4	▲ 7.1	▲ 20.7	7.8	19.2	0.5	7.6	▲ 5.6	11.5	12.3
84	2021年12月	30.4	43.0	19.6	29.8	35.7	18.7	21.3	16.5	19.8	10.2
85	2022年3月	▲ 20.3	▲ 17.2	▲ 22.9	16.2	24.0	▲ 7.0	1.3	▲ 13.8	0.6	13.9
86	2022年6月	▲ 3.0	10.5	▲ 12.4	7.7	16.4	▲ 8.0	▲ 8.9	▲ 7.3	7.0	16.0
87	2022年9月	▲ 6.8	4.5	▲ 16.0	11.6	5.2	▲ 4.1	8.3	▲ 14.1	12.2	▲ 1.4
88	2022年12月	10.4	22.5	1.3	3.3	11.0	13.6	22.3	7.0	6.5	6.2
89	2023年3月	▲ 3.4	3.9	▲ 9.3	10.8	11.6	▲ 4.1	3.1	▲ 9.9	▲ 2.4	7.0
90	2023年6月	27.4	32.6	23.3	27.4	27.8	3.6	11.7	▲ 2.9	15.6	22.8
91	2023年9月	15.5	25.7	7.3	20.0	15.1	6.5	17.5	▲ 2.2	20.9	16.9
92	2023年12月	15.2	22.4	6.9	11.8	14.7	16.9	20.8	12.4	15.1	5.2
93	2024年3月	9.2	19.5	0.5	18.6	20.6	3.5	10.1	▲ 2.1	5.0	16.6
94	2024年6月	12.1	25.9	▲ 1.2	17.3	23.6	1.5	11.5	▲ 8.1	14.0	22.5
95	2024年9月	11.0	22.9	0.0	16.3	12.5	10.2	18.5	2.7	18.6	15.3
96	2024年12月	9.9	20.9	3.0	2.3	10.9	21.7	27.0	18.5	7.1	7.8

国内景気判断と自社業況判断の推移

今回調査
24年10～12月期

